

# 第 31 期 決 算 公 告

平成 26 年 7 月 1 日

## 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	4,073,316,829	<b>【流動負債】</b>	1,995,867,266
現金及び預金	3,185,429,068	未払金	979,622,236
貯蔵品	699,932	未払消費税	50,468,600
立替金	1,289,020	預り金	44,866,870
未収入金	455,062,020	前受収益	6,093,133
前払費用	8,990,581	仮受金	1,420,127
仮払金	40,592,771	賞与引当金	913,396,300
前払消費税	1,186,736		
繰延税金資産(流動)	380,066,701		
<b>【固定資産】</b>	1,004,722,609	<b>【固定負債】</b>	2,304,577,612
(有形固定資産)	56,254,327	退職給付引当金	2,304,577,612
建物附属設備	32,745,933		
工具器具備品	15,756,707	負債合計	4,300,444,878
少額固定資産	7,751,687		
		<b>純資産の部</b>	
(無形固定資産)	3,049,413	<b>【株主資本】</b>	777,594,560
電話加入権	3,049,413	(資本金)	50,000,000
(投資その他の資産)	945,418,869	(資本剰余金)	80,000,000
敷金	47,338,689	資本準備金	80,000,000
長期前払費用	10,958,379	(利益剰余金)	647,594,560
繰延税金資産(固定)	887,121,801	利益準備金	29,090,000
		その他利益剰余金	618,504,560
		特別償却準備金	2,022,739
		繰越利益剰余金	616,481,821
		純資産合計	777,594,560
<b>資産合計</b>	<b>5,078,039,438</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,078,039,438</b>

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しています。

無形固定資産

ソフトウェアについては取得時に全額費用処理を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損失】

174,453,198 円